

排出事業者のごみ分別・リサイクル意識調査結果（概要）

●調査概要

実施期間：平成23年2月1日～2月18日

実施方法：郵送によるアンケート調査

対象事業所数：3,001 事業所（全産業、国・地方公共団体等の事業所を含む）

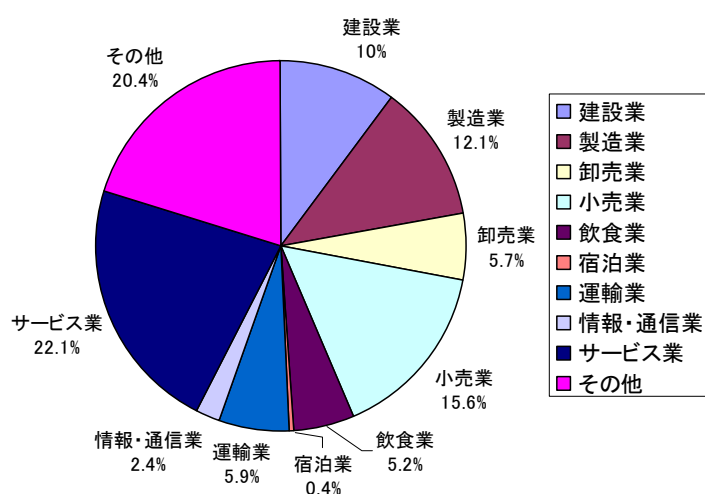
抽出方法：平成18年度事業所・企業統計調査の名簿を基に抽出

回答件数：1,637件（廃業等を除く）

（内訳：民営事業所 1,354件 国・地方公共団体等事業所 283件）

回答率：54.5%

産業分類別 回答事業所(民営)



●調査結果まとめ：民営事業所（詳細については別紙を参照）

①事業所で分別排出している品目について

⇒段ボールが84.6%と最も高く、一方で食品廃棄物が24.1%と最も低い。

古紙類の中でもOA用紙（51%）とその他古紙（38.8%）の分別は進んでいない。

②「事業系ごみ ごみ減量・リサイクルガイドライン」の閲覧について

⇒4割以上の事業所が閲覧したことが「ない」と回答し、周知不足が判明。

③市の焼却施設における古紙の搬入規制について

⇒約4割の事業所が「知らない」と回答し、周知不足が判明。

④リサイクルのための取り組み

⇒「空き缶・びんの分別回収箱の設置」が6割、「古紙回収箱の設置」が4割弱、「特に取り組みをしていない」と回答した事業所も25%弱あった。

⑤ごみ減量等の目標設定について

⇒「設定している」と回答した事業所は1割に満たない。

⑥さらに資源の分別が可能かどうか

⇒「わからない」と回答した事業所が約4割と最も多く、資源の分別への関心の低さが伺えた。なお、「可能」と「できない」はそれぞれ3割程度であった。

⑦さらに分別ができる品目

⇒ペットボトルと廃プラスチック類がそれぞれ3割強、続いて各種古紙類とびん・缶類が25%程度、食品廃棄物についても約2割の事業所が分別可能と回答している。

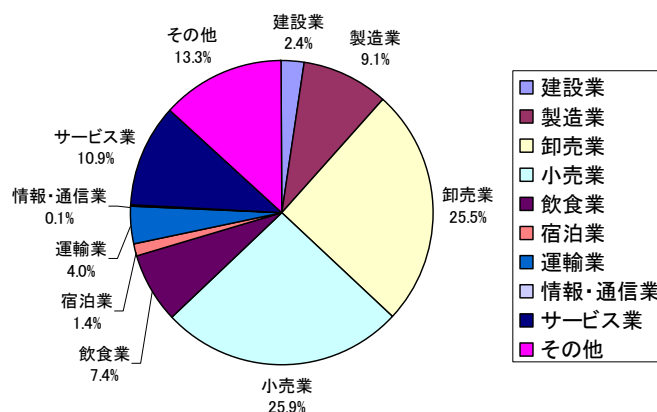
⑧分別への障害

⇒5割近くの事業所が「特に障害はない」と回答した。「資源の量が少なくて分別できない」が2割程度、分別回収にかかる費用を挙げた事業所が2割弱であった。

⑨新潟市に要望すること

⇒「リサイクル業者の紹介などの情報提供」が36%で最も高かった。

産業分類別 可燃ごみ排出割合(民営)



産業分類別 不燃ごみ排出割合(民営)

